

令和3年度決算の審査

令和4年9月から11月にかけて行われた決算特別委員会の昨年度決算についての審査内容の一部です。昨年度の予算の執行が適正だったのか、多くの質疑が交わされました。

総務分科会

正規職員数の見直しや会計年度任用職員の処遇改善は？

問 市民ニーズが多種多様化する中、市職員定数条例では520人、まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標値では400人となっている正規職員数を見直す時期に来ているのではないかと。会計年度任用職員に対する処遇改善を進め、意欲と能力のある職員に対しては、正規職員として対応できる教育を行いながら、積極的に正規職員として採用していく必要があるのではないかと。



市民ニーズに沿った職員数を

答 会計年度任用職員制度は運用から3年目を迎え、今まさに分析をしながら、今後の制度運用について検討する必要があると考えている。処遇改善については、保育士等、部署によっては正規職員がすべき業務を担っているところがあるため、職種単位での現状分析を行いながら対応を検討していきたい。また、会計年度任用職員から正規職員への採用については、経験を積んだ職員が採用試験に挑戦できるよう、引き続き様々な職種の職員に声をかけしていきたい。

職員数は、令和3年度決算時において、正規職員389人に対し、会計年度任用職員は497人で、正規職員が少ない状況である。正規職員数については、定年引上げによる定員管理、採用計画なども勘案し400人ありきとせず、適正な職員数の規模を検討していきたい。

産業建設分科会

商工振興費の不用額が多い理由は？

問 約1億5,000万円の不用額が発生しているが、給付金やキャンペーン等の制度設計において、対象となる商店や企業等の実情にマッチしていなかったのではないかと。「さばえめがねをかけようキャンペーン」における大・中チェーン店の不参加は、事前に打診する等、慎重を期すれば予測ができたのではないかと。今回の多額の不用額の要因と対策は。



実情にマッチした制度設計を

答 「さばえめがねをかけようキャンペーン」の不用額約4,070万円については、企画段階で大型チェーン店を含む前年の参加店に相談し計画を進めたが、参加募集の段階で、大型チェーン店の独自企画により、参加がキャンセルとなった。結果として、想定のお店数に至らなかったことが不用額発生要因であり、予測は不可能だったと考える。これまで市では、国・県等の支援が行き届かない部分を中心に、市内事業者の実情に合った支援策を検討・実施してきた。不用額が生じた支援策もあったが、今後とも継続的に企業訪問や金融機関・各業界団体との意見交換等、積極的に市内事業者の状況把握に努め、より精度の高い効果的な施策を実施していきたい。

教育民生分科会

GIGAスクール構想の展望は？

問 令和3年度から、タブレット端末や電子黒板等を活用した本格的なICT教育がスタートした。今後は災害時のリモート授業やデジタル教科書の導入など、より進化していくと思われるが、ICT機器や学校のDX化による新しい教育環境への対応、ネットリテラシー教育への対策も重要であると考えている。ICT教育に取り組んだことによる効果は。また、今後本市が目指すICT教育の将来像は。



ICT教育の将来像は

答 令和4年4月に実施した全国学力・学習状況調査における小学6年生への質問で、「ICT機器の使用は勉強に役立つと思う」と回答した本市児童の割合は95.8%であり、機器の使用頻度に関する質問においても、国・県の平均に比べ高い値となった。課題は多いが、これまでの取組による効果は上がっていると考える。今後はICTを活用した児童・生徒の資質・能力の育成、教職員の指導能力の向上や専門的知見を有する支援員等の配置に努める。将来、子どもたちが情報を活用しながら他者と協働し、新たな価値の創造に挑むためには、情報活用能力の育成は不可欠と考える。個別最適化された学びと協働的な学びの両立を図りつつ、未来をたくましく切り開いていける主体性や豊かな創造性を持つ子どもたちの育成に努めていきたい。